

# H29 アクションプランシート 事業 No.42

## ①事業の基礎情報

事業名	避難行動要支援者支援事業				担当部・グループ名	福祉部 地域福祉グループ						
実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度				担当 GL 氏名	木村 忠好						
新規・継続の別	継続事業				電話番号(内線)	52-9871(内線 80-119)						
総合計画(基本計画)体系	個別目標	(10) 一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます				予算・事業上の 予 算 書 上 の 予 算 事 業 名	款	3款 民生費				
	こんなことに取り組みます	災害時に備え、要支援者の実態把握と地域ぐるみの支援体制を構築します。					項	1項 社会福祉費				
							目	2目 地域福祉推進費				
	みんなで目指すまちづくり 指標名	—					事業名	5 避難行動要支援者支援事業				
		総合戦略				□該当する ■該当しない						
		現状値 (H25)	—	実績値 (H26)	—	実績値 (H27)	—	実績値 (H28)	—	目標値 (H29)	—	(単位)

## ②事業の概要

P L A N	目的 (何をどうするために)	★災害時に自力での避難が困難な要支援者の方の生命と身体を守ることのできる避難支援体制を構築するため。									
	対象 (誰・何を対象に)	高齢者、要介護認定者、障がい者等のうち災害時に自力での避難が困難で、市が避難行動要支援者名簿に登録した方							対象の数量		
			2,503 人								
D O	最終目標  (どのような状態を目指すのか 最終的に何がどうなれば達成か)	☆町内会、まちづくり協議会、民生委員等の避難支援等関係者へ名簿情報を提供することに同意した避難行動要支援者に対し、避難支援プランの個別計画を作成する。 災害が発生した時に地域の中で要支援者の安否確認と避難支援が行えるよう、名簿等を活用した避難訓練、平常時の見守り活動を通じ、防災・減災に努める。									
	平成 28 年度の 取組み	目標の達成に向けて、何を・どのように・どうした (内容)							いつ		
		①各小学校区において、避難行動要支援者に対する支援方法の検討を実施した。また、全体計画に対する意見集約を行った。							H28.4～		
		②民生委員に独居高齢者等の同意促進を依頼した。							H28.7		
③ケアマネージャーに要介護認定者の同意促進等を依頼した。							H28.9～				
							H29.1～				
C H E C K	これまでの取組みから 見えてきた課題	◇避難行動要支援者名簿により、避難行動要支援者の情報を支援者に提供しているが、活用方法についての認識を高める必要がある。避難行動要支援者名簿は、災害時の安否確認に活用する旨を周知していく。また、防災訓練に活用いただくとともに、平常時の見守り活動につなげていく。									
	今後の取組みの 方向性	◇高浜小学校区では、町内会班長を中心に策定したが、他の小学校区での意見交換において、班長が中心となるのは難しい状況である。個別計画の策定においては、民生委員の協力が不可欠であるとの意見を踏まえた検討を行っていく。 ◇高浜市として、避難行動要支援者に対する支援をどのように行っていくかをまとめた全体計画を、各小学校区の意見、関係団体の意見を踏まえて策定する。									
備考											

基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう
------	----------------------------

### ③事業の工程表 / ④事業にかかる事業費概要

事業年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業計画	災害時要援護者管理システムの運用	要支援者への同意促進と地域への情報提供	要支援者への同意促進と地域への情報提供	要支援者への同意促進と地域への情報提供
	避難支援プラン全体計画の策定検討	避難支援プラン全体計画の策定検討	避難支援プラン全体計画の策定と周知	避難支援プラン個別計画の作成
	要援護者名簿の作成・提供	避難支援プラン個別計画の作成	避難支援プラン個別計画の作成	名簿情報等を活用した防災・減災についての啓発
	同意方式による未登録者の登録促進			
	避難支援プラン個別計画の作成			

平成 29 年度のアクション（平成 29 年度は何をするのか？）

A C T I O N	いつまでに(期限)	課題の解決に向けて、何を・どのように・どうする(内容)
	H29.9	①名簿情報等を活用した平常時の見守り、防災訓練等ができるように、小学校区単位で実施に向けた、協議を行う。
	H29.9	②避難支援関係者等に避難行動要支援者支援全体プランを周知する。
	通年	③福祉事業所等の協力を得て、個別計画の策定を進める。
	通年	④福祉事業所等の協力を得て、未同意者に対し同意勧奨を行う。
	参画・協働・ 情報共有の工夫	★町内会、まち協等に要支援者支援策の検討に参画いただく。 ★全体計画に対して、情報共有を図る。

事業年度		平成 26 年度 (実績)	平成 27 年度 (実績)	平成 28 年度 (当初)	平成 29 年度 (当初)	
事業費総額(千円)		545	625	592	615	
財源内訳	一般財源	545	625	592	615	
	特定財源	国・県支出金	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
補助事業・単独事業の別		単独事業	単独事業	単独事業	単独事業	

### ⑤事業にかかる事業費積算基礎

平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 104 千円</li> <li>・通信運搬費 82 千円</li> <li>・ソフトウェア保守委託料 260 千円</li> <li>・避難行動要支援者登録支援業務委託料 169 千円</li> </ul>
特記事項 (実施期間を通じて)	